

予 算 要 求 資 料

令和4年度年度当初予算

支出科目 款：国民健康保険事業費 項：保健事業費 目：保健事業費

事業名 国保ヘルスアップ支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 国民健康保険課 国保支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2643)

E-mail： c11218@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 42,350千円 (前年度予算額：14,074千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,074	14,074	0	0	0	0	0	0	0
要求額	42,350	42,350	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国民健康保険制度の課題として将来の医療費の増加が懸念されており、健康寿命の延伸を図り、もって医療費を適正化するため、より効果的な保健事業の展開が求められている。

(2) 事業内容

①医療費水準格差分析 (見える化) フォローアップ事業

平成30年度から令和2年度にかけて実施した医療費水準格差分析 (見える化) 事業のフォローアップのため、令和2年度及び令和3年度の医療等データの追加や圏域別研修会・意見交換会を実施。

②岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業

ア プログラム推進会議

地域医師会担当理事や糖尿病専門医、保健指導担当者を対象とした講演会及びグループディスカッション等を実施。

イ プログラム連携会議

アのセミナー開催後、糖尿病専門医に加えかかりつけ医・保健指導担当者等を対象に地域連携会議を開催。

ウ 医師会員向け資料作成

エ ワーキンググループ

アからウの事業の企画・調整を実施するため、県医師会担当理事や糖尿病専門医とワーキンググループを開催。

③成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業

モデル3市（大垣市、各務原市、可児市）から令和3年度実績（データ）の提供を受け、経年比較等の分析を進めるとともに、口腔健診データとKDBデータを突合処理したものを朝日大学の専任教授に分析を依頼し、事業効果等を検証する。

また、モデル市町村の実績を踏まえ、同事業の円滑な運営に向けての課題等を整理し、体制構築、環境整備など今後の運営について、関係者会議（県、モデル市町村、後期広域連合、歯科医師会等）で協議する。

なお、効果・課題等を整理し、県内市町村に対し先進事例の横展開を図る。

④KDBシステムの保健事業介入支援管理機能活用推進事業

保健事業（特定健診・特定保健指導、高血圧等重症化予防等）においてKDBシステムの同機能を活用した事業評価が簡易にできるツールを開発し、市町村へ提供する。

⑤市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務 新

保健指導（糖尿病重症化予防・高血圧等重症化予防・脂質異常）の対象者抽出・管理を支援するツール及び一体的実施、データヘルス計画それぞれの評価や実施を支援するツールを県下全市町村へ提供し、ツールの活用方法について研修会を開催し、統一した現状分析及び評価の実施かつ人材の育成を図る。

⑥生活習慣病未治療者・治療中断者への受診勧奨モデル事業 新

モデル市町村（白川町）での糖尿病・高血圧・脂質異常の未治療者・治療中断者に対し受診勧奨を行うにあたって、医療データを分析し、傾向ごとに分類したうえで最適な勧奨内容の通知（はがき）を送付し、受診率の変動の検証を実施。

⑦特定健診・特定保健指導における現状把握・分析事業 新

市町村における特定健診・特定保健指導の実施率を向上の支援として、各市町村の現状を医療データに基づき客観的に分析し、市町村の現状分析をまとめた資料を作成する。

⑧保健事業アドバイザー派遣事業 新

モデルとする3市（大垣市、美濃市、可児市）に対して人材を派遣し、課題解決に向けた検討を市町村の関係者同士を交えて行い、事業改善へと繋げる。

また全市町村を対象にモデル市町村で行った業務改善事例の紹介などを行う研修会を実施し、全市町村への効果の展開を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

厚生労働省所管の保険者努力支援交付金（国 10 割負担）を活用。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	37	⑤市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務 業務旅費（市町村支援@3,611円×10回）37千円
消耗品費	50	⑤市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務 事務消耗品 50千円
会議費	1	⑤市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務 講師水（@130円×3回）1千円
役務費	50	⑤市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務 郵送、電話代 50千円
委託料	37,312	①医療費水準格差分析（見える化）事業 3,370千円 ③オーラルフレイル対策推進事業 4,910千円 ④KDB システムの保健事業介入支援管理機能活用推進事業 3,919千円 ⑤市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務 4,320千円 ⑥生活習慣病未治療者・治療中断者への受診勧奨モデル事業 3,386千円 ⑦・特定健診・特定保健指導における現状把握・分析事業 10,559千円（分析事業:9,998千円、データ抽出委託:561千円） ⑧保健事業アドバイザー派遣事業 6,848千円
使用料及び 賃借料	100	⑤市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務 会場使用料（@50,000円×2回）100千円
負担金	4,800	②糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業 ・プログラム推進会議（2回） 1,000千円 ・プログラム連携会議（地域医師会単位） 3,300千円 ・医師会員向け資料等作成 100千円 ・ワーキンググループ（5回） 400千円
合計	42,350	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県国民健康保険運営方針 第5章 1(1)、2(1)、2(5)
- ・岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム 第3(5)

(2) 後年度の財政負担

上記助成制度は次年度以降も継続される予定であり、引き続き活用する。

(3) 事業主体及びその妥当性

上記助成制度は、県が事業主体であることが助成条件となっている。

(4) 前年度予算措置

- ①医療費水準格差分析事業 (2,343 千円)
- ②岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業 (4,800 千円)
- ③オーラルフレイル対策推進事業 (3,708 千円)
- ④保健事業介入支援管理機能を活用した人材育成事業 (2,274 千円)
- ⑤特定保健指導の実施率向上対策事業 (949 千円)